

平成30年3月8日  
山形県県土整備部  
国土交通省山形河川国道事務所

## 「民間企業との協働による河川管理の取り組みをさらに進めます」

～ 最上川官民連携プラットフォームを設置し民間企業と共に

河川管理（樹木管理）のビジネスモデルを展開～

山形県や山形河川国道事務所では、洪水の流下阻害や河川巡視（監視）における視野の支障となっている河川敷の樹木伐採を公募伐採等により進めているところですが、限りある予算の中で、今後計画的に樹木伐採を進めていくために、PPP事業を河川管理にも取り入れ、民間企業に河川管理（樹木管理）を行ってもらい取り組みをさらに進めることとしました。

この度、これまで民間企業における公募伐採の実績のある長井地区において、こうした取り組みの可能性や仕組み、条件などについて対話する場として「最上川官民連携プラットフォーム」を設置し、当該地区での取り組みの試行に向けて、下記のとおり意見交換を行います。

### 最上川官民連携プラットフォームの開催

【日 時】平成30年3月14日（水）10時30分～12時

【会 場】置賜総合支庁西置賜地域振興局 講堂

【出席者】（民）長井地域で過去2年間に公募伐採に応募いただいた伐採企業  
及び長井地域の木材活用企業

（官）山形県、国土交通省東北地方整備局、長井市、飯豊町

（オブザーバー）和歌山県、栃木県、国土交通省近畿地方整備局

【内 容】①民間活力を活かした河川管理の可能性や仕組み、条件について


②民間企業等の採算性を踏まえた長期的、安定的な伐採の仕組み  
（ビジネスモデル）について

③その他

\*取材について

・最上川官民連携プラットフォームは公開にて行います。

・受付は10時15分から行います。なお、取材は担当者の指示に従ってください。

問い合わせ先	
	山形県県土整備部河川課 Tel 023-630-2615（直通）
	副主幹（兼）課長補佐 <small>いのうえ ようこ</small> 井上 洋子
	国土交通省山形河川国道事務所 Tel 023-688-8421（代表）
	河川管理課長 <small>つちだ あまお</small> 土田 昭夫（内線331）

# 最上川官民連携プラットフォーム

## 第1回 出席者名簿

### 出席者

所属 役職	氏名	備考
那須建設(株) 社長	那須 正	※1
共栄建運(株) 管理課長	安部 真喜男	※1
(有)エコファーム長井 常務取締役	梅津 博之	※1
(株)北越フォレスト米沢工場 工場長	穴戸 豊	※1
NKCながいグリーンパワー(株) 業務	渋谷 浩司	※2
長井市建設課 課長	多田 茂之	【代理】都市計画主幹 (兼)補佐 近藤智規
飯豊町地域整備課 建設室長	渡部 和浩	
東北地方整備局河川部河川管理課 課長	奥山 吉徳	
山形河川国道事務所 副所長(河川)	水越 崇	
最上川ダム統合管理事務所管理課 課長	阿部 健一	
山形県県土整備部 参事(兼)河川課長	高橋 英信	
山形県環境エネルギー部エネルギー政策推進課 エネルギー政策推進課長	中川 崇	【代理】 主査 菊地稔郎
山形県置賜総合支庁建設部西置賜河川砂防課 課長	高橋 俊浩	
和歌山県県土整備部河川・下水道局河川課 管理班長	松本 耕次	※3
栃木県県土整備部河川課 副主幹	北川 貴之	※3
近畿地方整備局河川部河川管理課 河川管理係長	小我野 昭男	※3

### 事務局

山形県県土整備部河川課
山形河川国道事務所河川管理課
パシフィックコンサルタンツ(株)

- ※1 長井地域で過去2年の山形河川国道事務所または山形県の公募型支障木伐採に応募いただいた伐採企業
- ※2 長井地域の木質バイオマス発電企業
- ※3 他地域からのオブザーバ



## ○民間による河川管理(河道内樹木の管理)の背景

山形県・山形河川国道事務所

- 洪水の流下阻害や河川巡視などの視野の支障となっている河道内の樹木については現在、「公募」により希望者が伐採し、その樹木を持ち帰って利用していただいているところであるが、伐採に係る作業や費用の一部を河川管理者が負担している。
- 河川管理に必要な予算には限りがあり、継続的に伐採を進めていくためには更なるコストの縮減が求められている。
- 他方でバイオマスエネルギーなどで木材需要が高まっていることもあり、樹木伐採の継続を望む声は大きい。

このことから、**河川の維持管理コストの縮減と安定的な樹木管理のためには、PPP※など民間企業等の活力を河川管理に活用することが有効**であると考え、民間企業等が長期的・安定的に河道内樹木を伐採する仕組みを検討することとした。

※PPPとは公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みをいう。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、包括的民間委託などが含まれる。

## ○最上川官民連携プラットフォーム※とは…

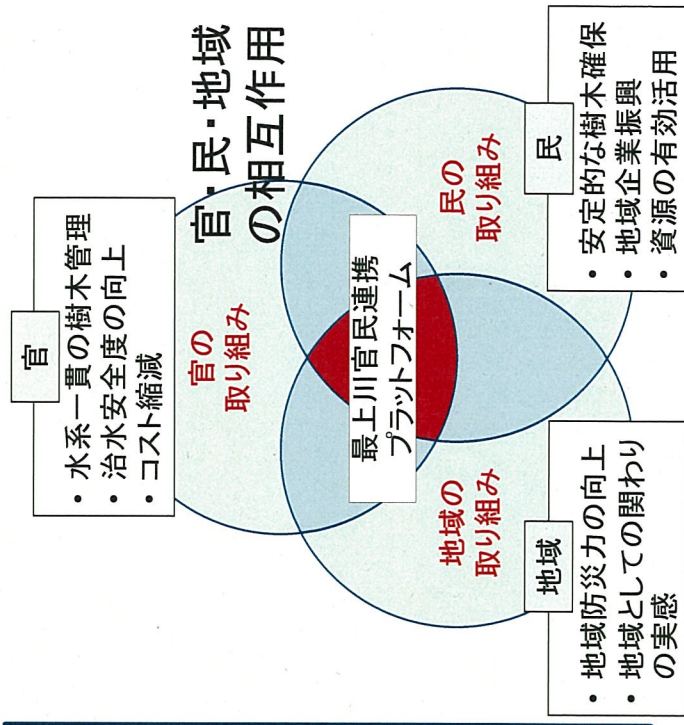
民間企業等の活力を活用した河川の管理(樹木管理)を進めるため、**官(国・県)や民(企業や個人など利用者)などがその可能性や仕組み、条件などについて対話、検討する場。**

まず、公募伐採の実績のある**長井地区をモデル地区**として、民間企業等の採算性を踏まえた長期的、安定的な伐採の仕組み(ビジネスモデル)を構築し、**モデル地区での取り組みの試行を踏まえて山形県内に水平展開**していく予定。

また、ダム湖に流入する流木の活用も検討していく予定。

～目標～

- ① **民間企業等が樹木を計画的に(大きな区画を例えば5～10年程度のサイクルで)伐採し、流下能力や視野確保を維持していく。**
- ② **木材を利用する民間企業間の連携等による定結型の地域内利用の仕組みを構築**する。



※ 山形県が国土交通省総合政策局の地域プラットフォーム形成支援の採択を受け、山形河川国道事務所と連携した取り組み



# 今後のスケジュール

